



日本年金機構
Japan Pension Service

Press Release

令和4年9月30日

(照会先)

リスク統括部

リスク統括部長 萩 敏彦

(電話直通 03-6892-7744)

経営企画部広報室

広報室長 高澤 有美

(電話直通 03-5344-1110)

報道関係者 各位

事務処理誤り等(令和4年8月分)について

令和4年8月分の事務処理誤り等の件数及び個別の事案等について、
別添のとおりお知らせいたします。

日本年金機構においては、引き続き事務処理誤り等の再発防止に努めて
まいります。

事務処理誤り等（令和4年8月分）について

別添

I 概要

日本年金機構（本部及び年金事務所等）における公的年金業務の事務処理誤り（社会保険庁時代のものを含む。）について、本部担当部署及び年金事務所等の事務処理誤りの詳細な報告が完了したものを取りまとめたもの。

これらの事務処理誤り等については、被保険者等の関係者から公表を控えるよう強く要請されない限り、その事案の概要等を公表します。

II 状況

事務処理誤りについては1～7のとおりです。

1 令和4年8月分の事務処理誤り公表件数

今回公表する事務処理誤りの件数は、令和4年度に発生した事務処理誤りが34件、令和3年度が28件、令和2年度が12件、令和元年度が10件、平成30年度が2件、平成29年度以前が67件、合計153件(市区町村において発生した28件、委託業者等が発生させた9件を含む)となっています。

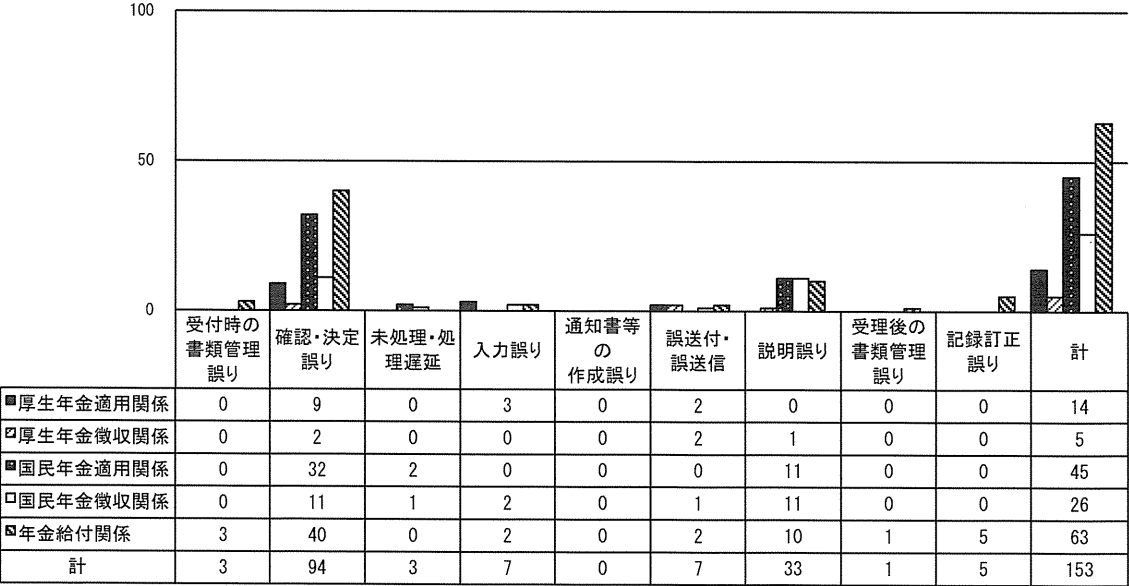
そのうち事案の概要が公表可能な128件について、一覧で事象をお示ししています。

〈事務処理誤りの発生年度別内訳〉

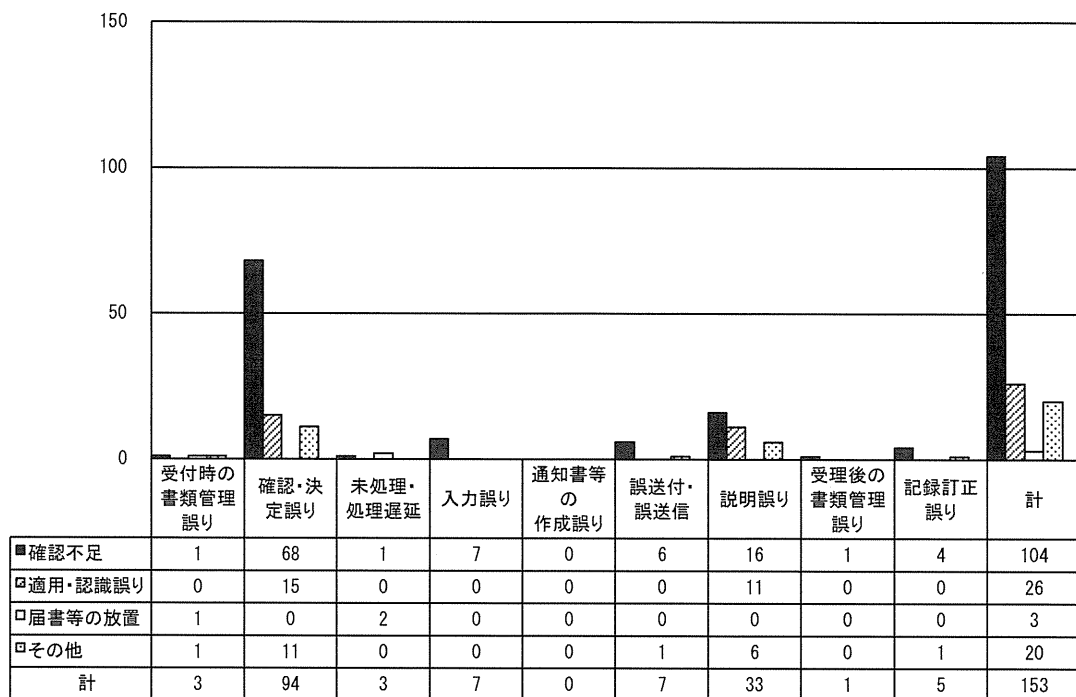
発生年度	20年度以前	21年度		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
件数	44(10)	1	0	0	1	2	1	1	2(1)	9	6(2)	2(1)	10(4)	12(2)	28(4)	34(13)	153(37)
割合	28.8%	0.7%	0.0%	0.0%	0.7%	1.3%	0.7%	0.7%	1.3%	5.9%	3.8%	1.3%	6.5%	7.8%	18.3%	22.2%	100.0%
	← 社会保険庁時代に発生 →																

※（ ）内は市区町村や委託業者等、機構職員以外が発生させた事務処理誤り件数を再掲した。

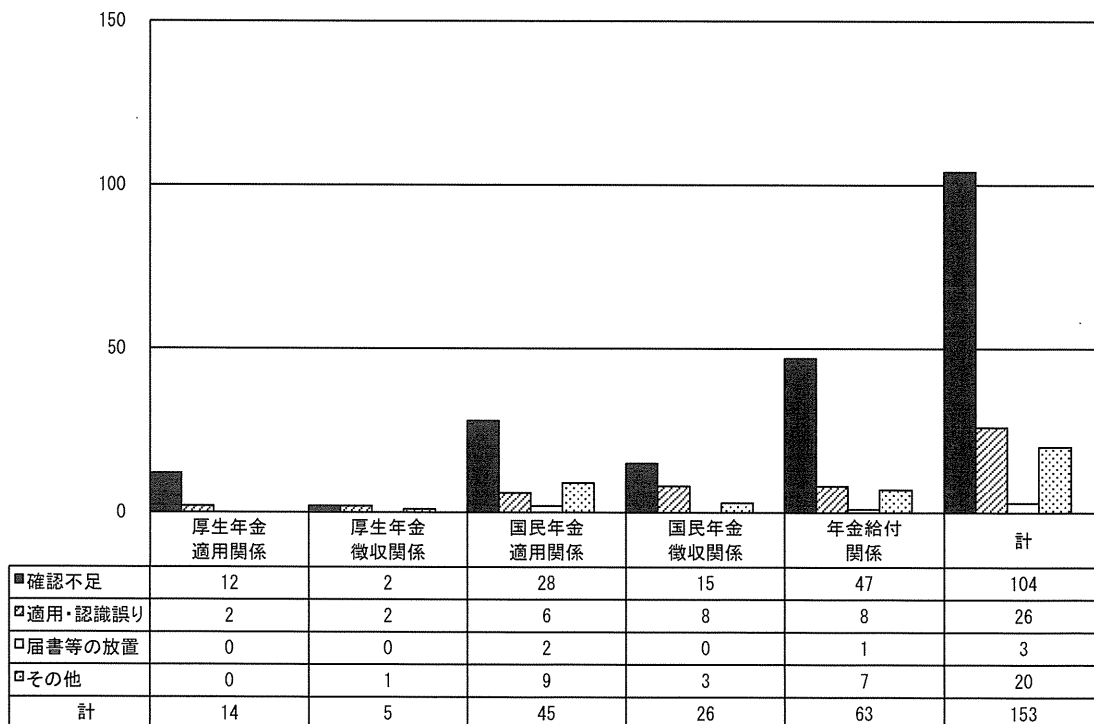
2 制度等別・事務処理誤り区分別内訳



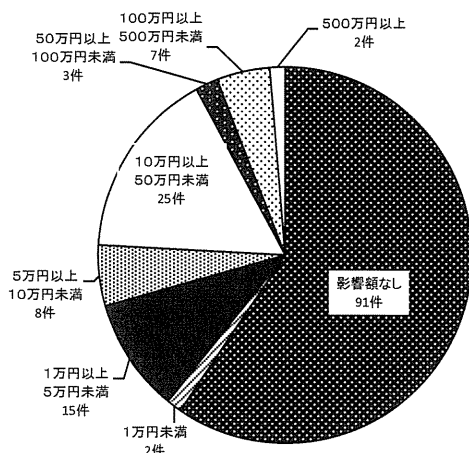
3 原因別・事務処理誤り区分別内訳



4 原因別・制度等別内訳

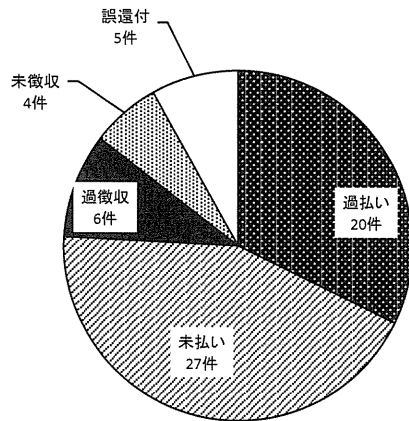


5 影響額別内訳



影響額	制度	厚生年金 通用関係	厚生年金 徴収関係	国民年金 通用関係	国民年金 徴収関係	年金給付 関係	計
影響額なし		10	4	38	22	17	91
1万円未満		0	0	0	0	2	2
1万円以上 5万円未満		1	0	4	3	7	15
5万円以上 10万円未満		0	0	0	0	8	8
10万円以上 50万円未満		1	0	3	1	20	25
50万円以上 100万円未満		1	1	0	0	1	3
100万円以上 500万円未満		1	0	0	0	6	7
500万円以上		0	0	0	0	2	2
計		14	5	45	26	63	153

6 事象別内訳



事象	件数	合計金額 (円)	平均金額 (円)
過払い	20件	4,110,652	205,532
未払い	27件	37,456,560	1,387,280
過徴収	6件	2,050,953	341,825
未徴収	4件	197,380	49,345
誤還付	5件	1,374,709	274,941
計	62件	45,190,254	728,875

(注1) 「事象別内訳」は、「影響額別内訳」の「影響額なし」以外の内訳を表示した。

(注2) 「合計金額」は、事務処理誤りによって年金支払額や保険料徴収額に影響のあったものの合計を表示した。

7 判明契機別内訳

判明契機	件数	割合
内部	101件	66.0%
外部	52件	34.0%
計	153件	100.0%

Ⅲ 「年金給付に係る事務処理誤り等の総点検」等に関する対応状況

平成29年9月13日に公表した「振替加算の総点検」に沿って、振替加算の支給漏れに対応しました。
 平成29年12月20日に公表した「年金給付に係る事務処理誤り等の総点検」において分類した事象のうち対象者を機構においてシステムで特定することができる事象等については、抽出プログラムを作成して、対象者を特定の上、順次、機構からお客様へ個別に連絡を行い、必要な対応を実施しております。
 当月に対応した案件及び件数等は、以下のとおりです。

項番	事象	お客様への影響 (未・過払の別)	令和4年9月分		(参考)平成30年4月からの累計	
			対応件数	影響金額	対応件数	影響金額
1	振替加算の支給漏れ	未払い	0件	0円	105,519件	607.6億円
2	配偶者状態の登録誤りによる加給年金の支給漏れ	未払い	251件	7,584万円	7,920件	21.3億円
3	旧船員保険法の戦時加算の加算誤り	未払い	4件	770万円	2,313件	19.2億円
4	旧共済法退職年金期間の老齢基礎年金への算入誤り	過払い	3件	646万円	393件	1.4億円
6	旧厚生年金保険法の第四種被保険者期間の算入誤り	過払い	1件	18万円	160件	2,840万円
9	昭和6年4月1日以前生まれの旧共済法退職年金受給者の老齢基礎年金の決定誤り	未払い	4件	400万円	74件	2.0億円
10	オンライン化以前の老齢年金の在職支給停止額の誤り	未払い	73件	961万円	2,316件	3.2億円
11	配偶者と離婚等をした場合の振替加算の加算誤り	過払い	0件	0円	10件	280万円
12	国民年金任意加入者の受給権発生年月日の誤り	未払い	1件	15万円	340件	5,430万円
13	旧令共済、船員保険記録等の年金額算入誤り	未払い	0件	0円	50件	6,818万円
14	複数年金を受給している配偶者の配偶者状態の登録誤りによる加給年金の支給誤り	未払い	0件	0円	10件	105万円
17	旧三共済等の退職共済年金受給者の特別支給の老齢厚生年金の受給権発生年月日の誤り	未払い	2件	1万円	1,762件	1.3億円
18	共済年金への記録の移管後の厚生年金保険の記録削除漏れによる老齢厚生年金の支給誤り	過払い	0件	0円	46件	2,750万円
20	遺族厚生年金・遺族共済年金の選択等の確認誤り	過払い	1件	18万円	52件	2,554万円
21	遡及決定時の届書徴収漏れによる加給年金の加算漏れ	未払い	81件	8,974万円	2,420件	24.8億円
22	被保険者期間の重複による旧法国民年金の支給誤り	過払い	3件	11万円	93件	726万円
25	平成10年2月以前の老齢厚生年金等の退職の届出漏れによる老齢厚生年金等の支給漏れ	未払い	1件	1万円	55件	1.1億円
27	配偶者状態の登録誤りによる加給年金の過払い	過払い	0件	0円	37件	2,316万円
28	65歳で初めて年金を受ける方の配偶者が共済年金を受給している場合における振替加算の加算誤り	過払い	4件	342万円	92件	7,048万円
29	旧法の通算老齢年金から老齢年金への決定替えの漏れ	未払い	75件	3.1億円	1,774件	64.7億円
31	老齢基礎年金決定後の国民年金保険料納付済期間の反映漏れ	未払い	58件	950万円	25,932件	22.7億円
32	昭和61年4月の法律改正時の老齢年金等の退職改定漏れによる支給漏れ	未払い	22件	3,444万円	1,012件	14.2億円
33	年金受給選択申出書の届出遅延による支給漏れ	未払い	17件	1.0億円	1,432件	73.4億円
34	二以上事業所勤務届が提出されていない場合の年金額の計算誤り	未払い	68件	734万円	86,650件	17.1億円
		過払い	1件	1万円	5,568件	2,110万円
35	老齢基礎年金の加算開始事由該当届の出力誤りによる振替加算の支給開始時期の誤り	未払い	0件	0円	743件	1.3億円
36	旧農林共済の受給者が平成24年3月までに死亡した場合の振替加算の支給漏れ	未払い	0件	0円	215件	5.3億円
37	昭和61年4月等の法律改正に伴う旧三共済等組合員期間の老齢基礎年金・老齢厚生年金等への算入誤り	未払い	7件	1,348万円	209件	3.7億円
		過払い	0件	0円	124件	161万円
38	共済組合期間に恩給期間が含まれる場合の遺族年金の寡婦加算の加算誤り	過払い	0件	0円	3件	64万円
39	障害基礎年金受給者が老齢基礎年金の受給を選択した場合における加算額の支給停止の解除漏れ	未払い	0件	0円	158件	2.8億円
40	旧三共済等組合員期間を有し他年金の受給・加入状況の確認を要する場合の遺族年金の寡婦加算の加算漏れ	未払い	0件	0円	43件	1.2億円

※項番1の対応件数・影響金額は、「振替加算の総点検」の公表以降の累計です。

※影響金額は、未払いの場合は支払うべき事実が発生した時点まで遡って計算し、過払いの場合は過払い発生から5年以上経過している場合には5年前までの額を計算しています。

※項番34は、「事務処理誤り等（平成30年6月分）について」（平成30年7月31日公表）のシステム事故等一覧に記載の事項です。

※項番35、項番36、項番37は、平成29年12月20日に公表した事象の対象者をシステムで特定する作業を行う中で判明した事象です。

※項番38、項番39、項番40は、「事務処理誤り等の年次公表」における点検・分析を通じて公表した事象です。

○日本年金機構の令和4年8月分の事務処理誤り一覧(1～17ページ)

1. 厚生年金適用関係		1P	整理番号 1～11
2. 厚生年金徴収関係		3P	整理番号 12～15
3. 国民年金適用関係		4P	整理番号 16～50
4. 国民年金徴収関係		8P	整理番号 51～70
5. 年金給付関係		11P	整理番号 71～128

(参考)「Ⅲ 「年金給付に係る事務処理誤り等の総点検」等に関する対応状況」に記載のある事象の概要(18～21ページ)

1. 厚生年金適用関係

整理番号	件名	誤り区分	都道府県名	事務所名	発生年月日	判明年月日	事象・対応	影響範囲	影響区分	影響金額
1	資格取得届の誤り	確認・決定誤り	香川	高松広域 事務センター	2022年 4月19日	2022年 6月23日	○お客様から問合せがあり、本人記録の確認不足により、誤った基礎年金番号で資格取得届を処理していたことが判明しました。 ●担当者が双方のお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、資格取得時の基礎年金番号の確認を徹底するよう周知しました。	2名	なし	0
2	資格喪失届の誤り	入力誤り	宮城	仙台広域 事務センター	2022年 4月13日	2022年 6月16日	○お客様から問合せがあり、資格喪失届の入力時の確認不足により、誤って支払保留処理を行ったため、年金が未払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、お客様に正しい年金が支払われたことを確認しました。 ●担当部署において、資格喪失届の処理時の確認及びダブルチェックを徹底するよう周知しました。	1名	未払い	157,023
3	算定基礎届の誤り	確認・決定誤り	埼玉	埼玉広域 事務センター	2020年 7月31日	2022年 7月28日	○担当部署で確認したところ、算定基礎届の処理時の確認不足により、誤った標準報酬月額を決定・通知していることが判明しました。 ●担当者が事業所にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、算定基礎届における標準報酬月額の確認を徹底するよう周知しました。	1事業所	なし	0
4			福岡	福岡広域 事務センター	2021年 10月11日	2022年 3月14日		1事業所	なし	0
5		入力誤り	愛知	名古屋広域 事務センター	2021年 8月4日	2022年 8月4日	○担当部署で確認したところ、算定基礎届の処理時の確認不足により、誤った報酬月額を入力していることが判明しました。 ●担当者が事業所にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署に対し、算定基礎届の処理時の確認及びダブルチェックを徹底するよう周知しました。	1事業所	なし	0
6	月額変更届の誤り	確認・決定誤り	京都	上京	2021年 7月9日	2022年 6月22日	○担当部署で確認したところ、月額変更届の処理時の確認不足により、誤って別人の月額変更届として処理していることが判明しました。 ●担当者が事業所にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、月額変更届の処理時の確認を徹底するよう周知しました。	1事業所	なし	0
7	厚生年金適用関係届書等の誤り	確認・決定誤り	兵庫	明石	2021年 12月3日	2022年 8月3日	○担当部署で確認したところ、年金記録訂正請求書の処理時の確認不足により、誤った賞与記録訂正を行っていることが判明しました。 ●担当者がお客様へお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、年金記録訂正請求書の処理時の確認を徹底するよう周知しました。	1名	なし	0
8			東京	池袋	2022年 3月30日	2022年 5月31日	○担当部署で確認したところ、年金記録訂正請求書の処理時の確認不足により、必要な案内を漏らしたまま、処理を行っていることが判明しました。 ●担当者がお客様へお詫びの上、説明しました。 ●担当部署において、年金記録訂正請求書の処理時の確認を徹底するよう周知しました。	2名	なし	0
9			北海道	事務センター	2022年 6月20日	2022年 7月14日	○事業所から問合せがあり、新規適用届の処理時の確認不足により、適用種別を誤って決定・通知していることが判明しました。 ●担当者が事業所にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、新規適用届の処理時の確認を徹底するよう周知しました。	1事業所	なし	0

整理番号	件名	誤り区分	都道府県名	事務所名	発生年月日	判明年月日	事象・対応	影響範囲	影響区分	影響金額
10	厚生年金適用関係届書等の送付誤り	誤送付・誤送信	北海道	事務センター	2022年 6月13日	2022年 6月20日	○事業所から問合せがあり、封入・封緘時の確認不足により、他の事業所宛の文書を混在して送付していることが判明しました。 ●担当者が双方の事業所にお詫びの上説明し、誤って送付した文書を回収しました。 ●担当部署において、封入・封緘時の確認を徹底するよう周知しました。	2事業所	なし	0
11			京都	事務センター	2022年 8月26日	2022年 8月29日	○事業所から問合せがあり、委託業者における封入・封緘時の確認不足により、他の事業所宛の文書が送付されていることが判明しました。 ●担当者が双方の事業所にお詫びの上説明し、誤って送付した文書を回収し、正しい事業所に送付しました。 ●委託業者に対し、封入・封緘時の確認を徹底するよう指導しました。	2事業所	なし	0

2. 厚生年金徴収関係

整理番号	件名	誤り区分	都道府県名	事務所名	発生年月日	判明年月日	事象・対応	影響範囲	影響区分	影響金額
12	厚生年金徴収関係の誤り	確認・決定誤り	徳島	徳島南	2022年 3月15日	2022年 6月10日	○担当部署で確認したところ、年金記録補正時の確認不足により、本来記録訂正が不要な期間について記録訂正をしたため、保険料が誤還付されていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行い、誤還付の保険料は返納処理を行いました。 ●担当部署において、年金記録補正時の確認を徹底するよう周知しました。	1名	誤還付	658,440
13			茨城	土浦	2022年 5月10日	2022年 5月13日	○担当部署で確認したところ、保険料登録時の確認不足により、誤った内容の納入告知書を作成・送付していることが判明しました。 ●担当者が事業所にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、保険料登録時の確認を徹底するよう周知しました。	1事業所	なし	0
14		説明誤り	鳥取	米子	2022年 5月30日	2022年 7月14日	○担当部署で確認したところ、保険料の決定内容の確認不足により、本来納付が必要である保険料について納付が不要と説明していたことが判明しました。 ●担当者が事業所にお詫びの上説明しました。 ●担当部署において、保険料の決定内容の確認を徹底し必要な案内をするよう周知しました。	1事業所	なし	0
15	厚生年金徴収関係届書の送付誤り	誤送付・誤送信	鹿児島	鹿屋	2022年 7月20日	2022年 8月3日	○担当部署で確認したところ、封入・封緘時の確認不足により、日本年金機構本部宛の書類を事業所へ送付していることが判明しました。 ●担当者が事業所にお詫びの上説明し、誤って送付した書類は回収しました。 ●担当部署において、封入・封緘時の確認を徹底するよう周知しました。	5事業所	なし	0

3. 国民年金適用関係

整理番号	件名	誤り区分	都道府県名	事務所名	発生年月日	判明年月日	事象・対応	影響範囲	影響区分	影響金額
16	国民年金資格取得届の誤り	確認・決定誤り	兵庫	三宮	2021年 2月1日	2022年 8月1日	○お客様から問合せがあり、国民年金資格取得届受付時の確認不足により、誤った住所で処理していたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、届書を受付する際の住所の確認を徹底するよう周知しました。	1名	なし	0
17			長崎	佐世保	2022年 5月18日	2022年 7月14日	○お客様から問合せがあり、市区町村において、資格記録の確認不足により、本来必要のない国民年金資格取得届を進達していたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●市区町村に対し、届書を進達する際の資格記録の確認を徹底するよう依頼しました。	1名	なし	0
18			愛知	名古屋広域 事務センター	2019年 6月頃	2022年 4月4日	○市区町村から連絡があり、市区町村において、年金記録の確認不足により、誤った日付の国民年金資格取得届を受付していたため、納付書が届かず保険料が未徴収となっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、未徴収の保険料を領収しました。 ●市区町村に対し、届書を受付する際の年金記録の確認を徹底するよう依頼しました。	1名	未徴収	16,340
19	国民年金資格喪失届の誤り	確認・決定誤り	北海道	北見	1998年 2月9日	2022年 5月20日	○担当部署で確認したところ、資格記録の確認不足により、本来必要のない国民年金資格喪失届を受付していたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、届書を受付する際の資格記録の確認を徹底するよう周知しました。	1名	なし	0
20			石川	金沢北	2022年 1月4日	2022年 6月1日	○担当部署で確認したところ、資格記録の確認不足により、本来必要のない国民年金資格喪失届を受付したため、保険料が誤還付となっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、誤還付の保険料について返納の処理を行いました。 ●担当部署において、届書を受付する際の資格記録の確認を徹底するよう周知しました。	1名	誤還付	438,900
21			広島	広島広域 事務センター	2021年 7月26日	2022年 2月22日	○お客様から問合せがあり、市区町村において、資格記録の確認不足により、本来必要のない国民年金資格喪失届を受付したため、保険料が誤還付となっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、誤還付の保険料について返納の処理を行いました。 ●市区町村に対し、届書を受付する際の資格記録の確認を徹底するよう依頼しました。	1名	誤還付	116,060
22	国民年金任意加入申出書の誤り	確認・決定誤り	北海道	旭川	1993年 6月29日	2022年 7月6日	○担当部署で確認したところ、年金記録の確認不足により、国民年金任意加入期間に該当する期間を強制加入期間としていたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、年金記録の確認を徹底するよう周知しました。	1名	なし	0
23			秋田	鷹巣	1964年 1月1日	2021年 12月2日		1名	なし	0
24			東京	府中	1993年 3月12日	2022年 1月4日		1名	なし	0
25			神奈川	横須賀	1980年 9月頃	2022年 7月5日		1名	なし	0
26			大阪	天王寺	1965年 2月頃	2020年 7月31日		1名	なし	0

整理番号	件名	誤り区分	都道府県名	事務所名	発生年月日	判明年月日	事象・対応	影響範囲	影響区分	影響金額
27	国民年金任意加入申出書の誤り	確認・決定誤り	島根	出雲	1993年 5月頃	2022年 7月1日	○担当部署で確認したところ、年金記録の確認不足により、国民年金任意加入期間に該当する期間を強制加入期間としていたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、年金記録の確認を徹底するよう周知しました。	1名	なし	0
28			熊本	本渡	1990年 3月2日	2021年 12月3日		1名	なし	0
29			千葉	千葉	1979年 9月頃	2022年 8月5日	○担当部署で確認したところ、市区町村において、年金記録の確認不足により、国民年金任意加入期間に該当する期間を強制加入期間としていたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●市区町村に対し、年金記録の確認を徹底するよう依頼しました。	1名	なし	0
30			千葉	松戸	1996年 4月1日	2022年 7月11日		1名	なし	0
31			千葉	船橋	2017年 2月14日	2022年 4月6日	○お客様から問合せがあり、年金記録の確認不足により、国民年金任意加入期間に該当する期間を強制加入期間としていたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、年金記録の確認を徹底するよう周知しました。	1名	なし	0
32			東京	大田	1965年 11月30日	2022年 6月23日	○担当部署で確認したところ、年金記録の確認不足により、国民年金任意加入期間に該当する期間を強制加入期間としていたことが判明しました。 ●担当者がそれぞれのお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、年金記録の確認を徹底するよう周知しました。	2名	なし	0
33			東京	立川	1991年 4月1日	2022年 7月27日	○担当部署で確認したところ、年金記録の確認不足により、国民年金強制加入期間に該当する期間を任意加入期間としていたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、年金記録の確認を徹底するよう周知しました。	1名	なし	0
34			東京	千代田	1977年 3月4日	2022年 7月6日	○担当部署で確認したところ、市区町村において、年金記録の確認不足により、国民年金強制加入期間に該当する期間を任意加入期間としていたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●市区町村に対し、年金記録の確認を徹底するよう依頼しました。	1名	なし	0
35			埼玉	所沢	2016年 6月26日	2022年 6月13日	○担当部署で確認したところ、国民年金任意加入申出書を処理する際の確認不足により、誤った資格喪失予定年月日を登録したため、保険料が過徴収となっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、過徴収の保険料について還付の処理を行いました。 ●担当部署において、任意加入申出書を処理する際は年金記録の確認を徹底するよう周知しました。	1名	過徴収	16,890
36			静岡	掛川	2017年 2月15日	2022年 4月25日	○他の年金事務所から連絡があり、国民年金任意加入申出書を処理する際の確認不足により、誤った資格喪失予定年月日を登録したため、保険料が過徴収となっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、過徴収の保険料について還付の処理を行いました。 ●担当部署において、任意加入申出書を処理する際は年金記録の確認を徹底するよう周知しました。	1名	過徴収	16,457

整理番号	件名	誤り区分	都道府県名	事務所名	発生年月日	判明年月日	事象・対応	影響範囲	影響区分	影響金額
37	国民年金任意加入申出書の誤り	説明誤り	神奈川	横浜南	2022年 3月6日	2022年 6月29日	○市区町村から連絡があり、市区町村において、海外転出の際に国民年金任意加入の案内がなく、強制加入期間となっていたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●市区町村に対し、海外転出者に対する正しい手続きの案内をするよう依頼しました。	1名	なし	0
38			秋田	秋田	2019年 7月10日	2022年 5月10日	○お客様から問合せがあり、市区町村において、海外転出の際に国民年金任意加入の案内がなく、強制加入期間となっていたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●市区町村に対し、海外転出者に対する正しい手続きの案内をするよう依頼しました。	1名	なし	0
39			香川	高松東	2017年 12月31日	2022年 6月9日		1名	なし	0
40			香川	高松東	1997年 7月1日	2022年 6月9日	○担当部署で確認したところ、市区町村において、海外転出の際に国民年金任意加入の案内がなく、強制加入期間となっていたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●市区町村に対し、海外転出者に対する正しい手続きの案内をするよう依頼しました。	1名	なし	0
41			福岡	西福岡	2015年 7月28日	2022年 6月6日		1名	なし	0
42			北海道	札幌西	2018年 5月1日	2022年 6月2日	○担当部署で確認したところ、市区町村において、海外転入の際に手続きの案内が漏れたため、国民年金強制加入期間が任意加入期間となっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●市区町村に対し、海外転入者に対する正しい手続きの案内をするよう依頼しました。	1名	なし	0
43			北海道	札幌東	2020年 9月29日	2022年 5月11日		1名	なし	0
44			鹿児島	鹿児島北	2017年 8月2日	2022年 1月28日		1名	なし	0
45			東京	葛飾	2021年 3月28日	2022年 6月6日	○担当部署で確認したところ、市区町村において、海外転入の際に高齢任意加入の手続きが必要であったにもかかわらず、案内を漏らしたため、海外任意加入のままとなっていたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●市区町村に対し、海外転入者に対する正しい手続きの案内をするよう依頼しました。	1名	なし	0
46	国民年金第3号被保険者該当届の誤り	確認・決定誤り	滋賀	草津	2016年 12月14日	2022年 7月20日	○担当部署で確認したところ、国民年金第3号被保険者該当届を処理する際の確認不足により、別人の基礎年金番号により処理を行っていたことが判明しました。 ●担当者が双方のお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、国民年金第3号被保険者該当届処理時の確認を徹底するよう周知しました。	2名	なし	0
47			愛知	豊橋	2017年 4月10日	2022年 1月6日	○お客様から問合せがあり、国民年金第3号被保険者該当届を処理する際の確認不足により、別人の基礎年金番号により処理を行っていたため、保険料が誤還付となっていることが判明しました。 ●担当者が双方のお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、誤還付の保険料について返納の処理を行いました。 ●担当部署において、国民年金第3号被保険者該当届処理時の確認を徹底するよう周知しました。	2名	誤還付	16,490

整理番号	件名	誤り区分	都道府県名	事務所名	発生年月日	判明年月日	事象・対応	影響範囲	影響区分	影響金額
48	国民年金第3号被保険者該当届の誤り	確認・決定誤り	岐阜	高山	2016年 10月2日	2022年 5月24日	○担当部署で確認したところ、年金記録の確認不足により、国民年金第3号被保険者に該当しないにもかかわらず、誤って国民年金第3号被保険者として処理したため、保険料が未徴収となっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、未徴収の保険料を領収しました。 ●担当部署において、年金記録の確認を徹底するよう周知しました。	1名	未徴収	113,820
49	国民年金適用関係届書等の管理誤り	未処理・処理遅延	沖縄	浦添	2019年 10月17日	2022年 3月2日	○市区町村から連絡があり、市区町村において、書類の進捗管理不足により、国民年金被保険者種別変更届の進達を漏らしていたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、処理を行いました。 ●市区町村に対し、書類の管理を適切に行うとともに、進捗管理を徹底するよう依頼しました。	1名	なし	0
50			東京	足立	2018年 1月頃	2022年 1月27日	○担当部署において確認したところ、書類の進捗管理不足により、国民年金被保険者関係届書等を未処理のまま保管していたことが判明しました。 ●担当部署において、届書の処理を進めるとともに、お客様にお詫びの上説明しました。 ●担当部署において、届書等の進捗管理を徹底するよう周知しました。	101名	なし	0

4. 国民年金徴収関係

整理番号	件名	誤り区分	都道府県名	事務所名	発生年月日	判明年月日	事象・対応	影響範囲	影響区分	影響金額
51	国民年金付加保険料納付書の誤り	確認・決定誤り	静岡	掛川	1993年 11月頃	2021年 11月16日	○お客様から問合せがあり、市区町村において、確認不足により、付加保険料加入の手続きを行っていなかったため、付加保険料の納付が行えない期間が生じていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、未徴収の保険料を領収しました。 ●市区町村に対し、国民年金付加保険料納付書申出書を受付する際の確認を徹底するよう依頼しました。	1名	未徴収	17,600
52	国民年金保険料免除・納付猶予申請書の誤り	確認・決定誤り	大阪	平野	2022年 4月30日	2022年 5月31日	○お客様から問合せがあり、委託業者において、本人以外から国民年金保険料免除・納付猶予申請書を受付していたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●委託業者に対し、国民年金保険料免除・納付猶予申請書受付時の本人確認を徹底するよう指導しました。	1名	なし	0
53		説明誤り	岐阜	大垣	2020年 7月頃	2022年 7月6日	○お客様から問合せがあり、国民年金保険料免除・納付猶予申請書を受付する際に失業特例の案内を漏らしたため、誤った免除区分で処理していたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、免除制度の取扱いについての確認を徹底し必要な案内をするよう周知しました。	1名	なし	0
54	国民年金保険料免除理由該当・消滅届の誤り	確認・決定誤り	岩手	盛岡	1992年 4月頃	2022年 6月29日	○他の年金事務所から連絡があり、年金記録の確認不足により、法定免除に該当しないにもかかわらず、法定免除として処理していたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、法定免除の取扱いについて確認を徹底するよう周知しました。	1名	なし	0
55		説明誤り	奈良	奈良	1997年 8月12日	2021年 5月20日	○担当部署で確認したところ、市区町村において、年金記録の確認不足により、法定免除の要件に該当するにもかかわらず、国民年金保険料免除理由消滅届の提出の案内をしていたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。 ●市区町村に対し、年金記録の確認を徹底し、必要な案内をするよう依頼しました。	1名	なし	0
56			愛媛	松山東	2002年 3月28日	2022年 3月18日	○担当部署で確認したところ、年金記録の確認不足により、法定免除の要件に該当するにもかかわらず、国民年金保険料免除理由消滅届の提出の案内をしていたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。 ●担当部署において、年金記録の確認を徹底し、必要な案内をするよう周知しました。	1名	なし	0
57			和歌山	田辺	2020年 1月20日	2022年 5月24日	○担当部署で確認したところ、年金記録の確認不足により、法定免除の要件に該当しなかったにもかかわらず、国民年金保険料免除理由消滅届の提出の案内を漏らしていたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、法定免除の取扱いについて確認を徹底するよう周知しました。	1名	なし	0
58			兵庫	加古川	2004年 4月30日	2021年 3月15日	○お客様から問合せがあり、年金記録の確認不足により、法定免除の要件に該当するにもかかわらず、国民年金保険料免除理由該当届の提出の案内を漏らしていたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。 ●担当部署において、年金記録の確認を徹底し、必要な案内をするよう周知しました。	1名	なし	0

整理番号	件名	誤り区分	都道府県名	事務所名	発生年月日	判明年月日	事象・対応	影響範囲	影響区分	影響金額
59	国民年金保険料学生納付特例申請書の誤り	確認・決定誤り	石川	金沢広域事務センター	2019年12月19日	2022年3月22日	○担当部署で確認したところ、国民年金保険料学生納付特例申請書を処理する際の確認不足により、学生納付特例の対象校でないにもかかわらず、学生納付特例を承認していたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、国民年金保険料学生納付特例申請書を処理する際の、対象校の確認を徹底するよう周知しました。	1名	なし	0
60		説明誤り	青森	八戸	2020年4月頃	2021年6月7日	○お客様から問合せがあり、国民年金保険料学生納付特例申請書について案内する際、学生納付特例申請ができるにもかかわらず、できないものと誤った説明をしていたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。 ●担当部署において、国民年金保険料学生納付特例申請書について必要な案内をするよう周知しました。	1名	なし	0
61			本部	相談・サービス推進部	2022年6月3日	2022年6月29日	○お客様から問合せがあり、委託業者において、国民年金保険料学生納付特例申請書の記入方法を案内する際、申請期間について誤って案内していたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●委託業者に対し、国民年金保険料学生納付特例申請書について必要な案内をするよう指導しました。	1名	なし	0
62	国民年金保険料口座振替納付(変更)申出書の誤り	確認・決定誤り	滋賀	草津	2022年6月9日	2022年6月21日	○担当部署で確認したところ、国民年金保険料口座振替停止後の処理手順の確認不足により、口座振替の再開処理を行わなかったため、口座振替が行えなかったことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、国民年金口座振替停止後の処理手順の確認を徹底するよう周知しました。	1名	なし	0
63	国民年金保険料クレジットカード納付(変更)申出書の誤り	説明誤り	静岡	静岡	2022年3月8日	2022年5月30日	○お客様から問合せがあり、国民年金保険料の納付の案内をする際、クレジットカード納付が行われないにもかかわらず、行われると誤った案内をしていたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、クレジットカード納付の確認を徹底し、必要な案内をするよう周知しました。	1名	なし	0
64	国民年金保険料納付書の誤り	確認・決定誤り	群馬	太田	2022年4月1日	2022年5月23日	○お客様から問合せがあり、市区町村において、お客様が前納を希望していたにもかかわらず、その旨を年金事務所へ連絡していなかったため、前納納付書が作成されず、お客様の希望する月からの前納ができなかったことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●市区町村に対し、前納希望の場合、年金事務所へ連絡することを徹底するよう依頼しました。	1名	なし	0
65		説明誤り	東京	中野	2022年2月4日	2022年4月5日	○お客様から問合せがあり、市区町村において、お客様が前納を希望していたにもかかわらず、案内を漏らしたため、前納が行えなかったことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●市区町村に対し、前納の取扱いについて確認を徹底し必要な案内をするよう依頼しました。	1名	なし	0
66			広島	広島南	2022年3月頃	2022年6月3日	○お客様から問合せがあり、国民年金保険料の納付について案内する際、年金記録の確認不足により、納付書が作成されないにもかかわらず、後日郵送されると説明したため、納付書が届かず、前納が行えなかったことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、納付書の発行について年金記録の確認を徹底し必要な案内をするよう周知しました。	1名	なし	0

整理番号	件名	誤り区分	都道府県名	事務所名	発生年月日	判明年月日	事象・対応	影響範囲	影響区分	影響金額
67	国民年金保険料還付請求書の誤り	確認・決定誤り	兵庫	事務センター	2022年 4月5日	2022年 5月9日	○年金事務所から連絡があり、委託業者において、国民年金保険料還付請求書进行处理する際に、誤った金融機関コードで入力処理を行ったため、還付が行えなかったことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、還付の処理を行いました。 ●委託業者に対し、還付請求書の金融機関コードの確認を徹底するよう指導しました。	1名	過徴収	29,120
68		入力誤り	兵庫	事務センター	2022年 6月21日	2022年 7月19日	○担当部署で確認したところ、委託業者において、国民年金保険料還付請求書进行处理する際に、口座名義人の入力を誤ったため、還付が行えなかったことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、還付の処理を行いました。 ●委託業者に対し、入力後のダブルチェックを徹底するよう指導しました。	1名	過徴収	16,610
69			大阪	守口	2022年 3月25日	2022年 7月14日	○お客様から問合せがあり、国民年金保険料還付請求書进行处理する際の確認不足により、金額の入力を誤ったため、保険料が誤還付となっていたことが判明しました。 ●お客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、誤還付の保険料について返納の処理を行いました。 ●担当部署において、入力後のダブルチェックを徹底するよう周知しました。	1名	誤還付	144,819
70	国民年金徴収関係届書等の管理誤り	未処理・処理遅延	兵庫	須磨	2022年 4月7日	2022年 8月9日	○お客様から問合せがあり、市区町村において、書類の進捗管理不足により、国民年金付加保険料納付申出書の進捗を漏らしていたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、処理を行いました。 ●市区町村に対し、書類の管理を適切に行うとともに、進捗管理を徹底するよう依頼しました。	1名	なし	0

5. 年金給付関係

整理番号	件名	誤り区分	都道府県名	事務所名	発生年月日	判明年月日	事象・対応	影響範囲	影響区分	影響金額
71	老齢年金の受給要件等の誤り	確認・決定誤り	群馬	高崎広域事務センター	2008年 3月16日	2016年 5月16日	○担当部署において確認したところ、年金記録の確認不足から、誤った厚生年金保険被保険者期間で老齢年金を決定したため、年金が未払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、お客様に正しい年金が支払われたことを確認しました。 ●担当部署において、年金決定時に年金記録の確認を徹底するよう周知しました。	1名	未払い	56,466
72			神奈川	港北	1986年 11月1日	2020年 10月22日	○遺族年金請求時の記録確認により、受給要件の確認不足から、旧法老齢年金を決定すべきところ新法老齢年金で決定したため、年金が未払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、お客様に正しい年金が支払われたことを確認しました。 ●担当部署において、年金決定時に受給要件の確認を徹底するよう周知しました。	1名	未払い	325,658
73			愛知	豊橋	2008年 3月13日	2021年 6月23日	○遺族年金請求時の記録確認により、年金記録の確認不足から、厚生年金被保険者期間があるにもかかわらず老齢厚生年金を決定せず、老齢基礎年金のみを決定したため、老齢厚生年金が未払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。老齢厚生年金を決定し、お客様に正しい年金が支払われたことを確認しました。 ●担当部署において、年金決定時に年金記録の確認を徹底するよう周知しました。	1名	未払い	311,315
74			東京	東京広域事務センター	2022年 5月12日	2022年 5月23日	○担当部署において確認したところ、年金決定時の確認不足から、老齢厚生年金を支給停止すべきところ、支給停止処理を漏らしたため、年金が過払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、過払いの年金について返納の処理を行いました。 ●担当部署において、年金決定時に支給停止の確認を徹底するよう周知しました。	1名	過払い	200,468
75	老齢年金の共済組合期間の誤り	確認・決定誤り	長野	飯田	2016年 4月14日	2022年 5月20日	○年金相談時の記録確認により、老齢年金決定時の共済組合加入期間の確認不足から、誤った共済期間で年金を決定したため、年金が過払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、過払いの年金について返納の処理を行いました。 ●担当部署において、年金決定時に年金記録及び共済組合期間の確認を徹底するよう周知しました。	1名	過払い	230,666
76	老齢年金の国民年金や厚生年金期間の誤り	確認・決定誤り	埼玉	川越	2004年 4月22日	2022年 2月18日	○遺族年金請求時の記録確認により、配偶者の年金記録の確認不足から、国民年金の第1号被保険者期間とすべき期間を第3号被保険者期間と扱い老齢年金を決定したため、年金が過払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、過払いの年金について返納の処理を行いました。 ●担当部署において、年金決定時に年金記録の確認を徹底するよう周知しました。	1名	過払い	51,875
77			愛知	名古屋西	2000年 4月27日	2022年 3月10日		1名	過払い	240,990
78			新潟	六日町	1992年 3月16日	2022年 5月26日	○遺族年金請求時の記録確認により、年金記録の確認不足から、本来任意加入のため免除とならない期間について、免除期間として老齢年金を決定したため、年金が過払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、過払いの年金について返納の処理を行いました。 ●担当部署において、年金決定時に年金記録の確認を徹底するよう周知しました。	1名	過払い	18,060
79			鹿児島	川内	2000年 12月18日	2021年 9月17日		1名	過払い	2,777
80			沖縄	那覇	1993年 5月13日	2020年 11月18日		1名	過払い	87,175

整理番号	件名	誤り区分	都道府県名	事務所名	発生年月日	判明年月日	事象・対応	影響範囲	影響区分	影響金額
81	老齢年金の国民年金 や厚生年金期間の誤り	確認・決定誤り	宮崎	高鍋	2002年 1月31日	2022年 3月22日	○遺族年金請求時の記録確認により、国民年金被保険者期間と脱退手当金の支給済期間が重複しているにもかかわらず、重複期間を訂正することなく老齢年金を決定したため、年金が過払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、過払いの年金について返納の処理を行いました。 ●担当部署において、年金決定時に年金記録の確認を徹底するよう周知しました。	1名	過払い	170,820
82	振替加算の誤り	確認・決定誤り	本部	中央 年金センター	2018年 2月16日	2022年 6月7日	○年金事務所から連絡があり、年金決定時の記録確認不足から、振替加算の加算対象とならないにもかかわらず、振替加算を加算する処理を行ったため、年金が過払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、過払いの年金について返納の処理を行いました。 ●担当部署において、年金決定時に振替加算の加算要件の確認を徹底するよう周知しました。	1名	過払い	315,951
83	在職支給停止の誤り	確認・決定誤り	本部	中央 年金センター	2012年 6月頃	2021年 10月18日	○担当部署において確認したところ、年金記録の確認不足から、退職共済年金の在職停止解除処理を行うべきところ、解除処理が漏れたため、年金が未払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、お客様に正しい年金が支払われたことを確認しました。 ●担当部署において、在職停止処理時に年金記録の確認を徹底するよう周知しました。	1名	未払い	79,827
84			広島	広島東	2019年 6月1日	2022年 2月16日	○お客様から問合せがあり、年金記録の確認不足から、誤った厚生年金被保険者記録で在職停止処理を行ったため、年金が過払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、過払いの年金について返納の処理を行いました。 ●担当部署において、在職停止処理時に年金記録の確認を徹底するよう周知しました。	1名	過払い	487,079
85	老齢年金の繰上げの誤り	確認・決定誤り	福岡	小倉南	2021年 6月7日	2021年 12月13日	○お客様から問合せがあり、市区町村において、年金の繰上げ意思の確認不足から、65歳支給の老齢年金を希望している方に対し、老齢年金の繰上げ請求を決定していることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、過払いの年金について返納の処理を行いました。 ●市区町村に対し、繰上げ意思の確認を徹底するよう依頼しました。	1名	過払い	401,968
86	老齢年金の繰下げの誤り	確認・決定誤り	滋賀	大津	2020年 12月25日	2022年 3月4日	○お客様から問合せがあり、繰下げ意思の確認不足から、老齢年金の繰下げ待機を希望している方に対し、誤って65歳支給の老齢年金を決定したため、年金が過払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、過払いの年金について返納処理を行いました。 ●担当部署において、年金決定時に繰下げ意思の確認を徹底するよう周知しました。	1名	過払い	900,012
87	遺族年金の受給要件 等の誤り	確認・決定誤り	京都	京都西	1988年 6月19日	2021年 8月31日	○未支給年金請求時の記録確認により、受給要件の確認不足から、短期要件の遺族厚生年金を決定すべきところ、誤って長期要件の遺族厚生年金を決定したため、年金が未払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、お客様に正しい年金が支払われたことを確認しました。 ●担当部署において、年金決定時に受給要件の確認を徹底するよう周知しました。	1名	未払い	18,112,200

整理番号	件名	誤り区分	都道府県名	事務所名	発生年月日	判明年月日	事象・対応	影響範囲	影響区分	影響金額
88	遺族年金の受給要件等の誤り	確認・決定誤り	香川	高松広域事務センター	2021年12月2日	2022年2月22日	○共済組合から連絡があり、年金記録の確認不足から、誤った厚生年金被保険者期間で遺族年金を決定したため、年金が未払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、お客様に正しい年金が支払われたことを確認しました。 ●担当部署において、年金決定時に年金記録の確認を徹底するよう周知しました。	1名	未払い	40,674
89			福岡	南福岡	1989年12月14日	2021年7月15日	○担当部署において確認したところ、年金記録の確認不足から、厚生年金被保険者期間を誤って登録したため、遺族厚生年金が未払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、お客様に正しい年金が支払われたことを確認しました。 ●担当部署において、年金決定時に年金記録の確認を徹底するよう周知しました。	1名	未払い	1,737,233
90		説明誤り	高知	南国	2013年12月19日	2021年9月16日	○年金相談時の記録確認により、受給要件の確認不足から、受給要件を満たしているにもかかわらず、遺族年金の請求を案内していなかったため、年金が未払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。遺族年金を決定し、お客様に正しい年金が支払われたことを確認しました。 ●担当部署において、年金決定時に受給要件の確認を徹底するよう周知しました。	1名	未払い	1,014,774
91	障害年金の受給要件等の誤り	確認・決定誤り	本部	障害年金センター	2017年3月1日	2022年6月6日	○担当部署において確認したところ、障害年金額改定処理時の確認不足から、誤った障害等級で処理を行ったため、年金が未払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、お客様に正しい年金が支払われたことを確認しました。 ●担当部署において、額改定処理時に障害状態の確認を徹底するよう周知しました。	1名	未払い	1,524,431
92			本部	障害年金センター	2017年5月15日	2022年6月6日		1名	未払い	1,886,205
93			本部	障害年金センター	2022年5月19日	2022年8月1日	○お客様から問合せがあり、障害年金の審査時の確認不足から、診断書の記載内容とは異なる障害状態を示す診断書コードを登録し障害年金を決定したため、誤った決定に基づいた年金証書を送付していたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、お客様に正しい年金証書を送付しました。 ●担当部署において、審査時や入力処理後に入力内容の確認を徹底するよう周知しました。	1名	なし	0
94		説明誤り	福井	福井	2021年3月1日	2021年8月12日	○お客様から問合せがあり、制度の確認が不足しており、障害年金額の改定請求ができる方に改定請求は不要と誤った案内をしていたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。改定請求書を提出いただき、通知書を交付しました。 ●担当部署において、年金相談時に改定請求の確認を徹底するよう周知しました。	1名	なし	0
95	年金の支払額や支払時期等の誤り	確認・決定誤り	兵庫	姫路	2022年3月24日	2022年7月5日	○担当部署において確認したところ、受給要件の確認不足から、本来請求できない障害年金の請求を案内していたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。 ●担当部署において、年金相談時に受給要件の確認を徹底するよう周知しました。	1名	なし	0
96			本部	中央年金センター	2011年6月2日	2021年10月25日	○お客様から問合せがあり、再裁定処理時の確認不足から、誤った金額で決定処理を行ったため、年金が未払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、お客様に正しい年金が支払われたことを確認しました。 ●担当部署において、再裁定処理時に年金額の確認を徹底するよう周知しました。	1名	未払い	198,024

整理番号	件名	誤り区分	都道府県名	事務所名	発生年月日	判明年月日	事象・対応	影響範囲	影響区分	影響金額
97	年金の支払額や支払時期等の誤り	確認・決定誤り	本部	中央年金センター	2017年4月頃	2022年6月29日	○担当部署において確認したところ、処理内容の確認不足から、支給停止額を変更する処理を漏らしたため、年金が未払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、お客様に正しい年金が支払われたことを確認しました。 ●担当部署において、支給停止額処理時に処理内容の確認を徹底するよう周知しました。	1名	未払い	1,047,790
98	加給年金の誤り	確認・決定誤り	本部	中央年金センター	2022年2月4日	2022年6月2日	○担当部署において確認したところ、繰下げ処理時の確認不足から、加給年金の加算処理を漏らしたため、加給年金が未払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、お客様に正しい年金が支払われたことを確認しました。 ●担当部署において、繰下げ処理時に加給年金加算処理の確認を徹底するよう周知しました。	1名	未払い	129,901
99			本部	中央年金センター	2022年5月13日	2022年5月23日	○担当部署において確認したところ、障害者特例請求処理時の確認不足から、加給年金の加算処理を漏らしたため、加給年金が未払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、お客様に正しい年金が支払われたことを確認しました。 ●担当部署において、障害者特例請求処理時に加給年金加算の確認を徹底するよう周知しました。	1名	未払い	32,408
100			本部	中央年金センター	2021年4月15日	2022年3月30日	○担当部署において確認したところ、障害者特例請求処理時の確認不足から、加給年金停止処理を漏らしたため、加給年金が過払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、過払いの年金について返納の処理を行いました。 ●担当部署において、障害者特例請求処理時に配偶者加給年金加算要件の確認を徹底するよう周知しました。	1名	過払い	162,875
101	再裁定の誤り	確認・決定誤り	岩手	花巻	1982年12月2日	2020年8月18日	○担当部署において確認したところ、記録訂正時の確認不足から、老齢年金の再裁定が必要であるにもかかわらず、処理が漏れ、年金が未払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、お客様に正しい年金が支払われたことを確認しました。 ●担当部署において、記録訂正時に再裁定が必要か確認を徹底するよう周知しました。	1名	未払い	365,094
102			大阪	東大阪	1997年9月9日	2021年2月17日	○遺族年金請求時の記録確認により、記録訂正時の確認不足から、老齢年金の再裁定に必要な届出の案内が漏れ、年金が未払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、お客様に正しい年金が支払われたことを確認しました。 ●担当部署において、記録訂正時に再裁定の確認を徹底するよう周知しました。	1名	未払い	5,171,653
103	年金選択の誤り	確認・決定誤り	長野	小諸	2008年3月13日	2022年5月10日	○担当部署において確認したところ、選択処理時の確認不足から、保留解除処理を漏らしたため、遺族厚生年金が未払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、お客様に正しい年金が支払われたことを確認しました。 ●担当部署において、選択処理時に保留解除処理の確認を徹底するよう周知しました。	1名	未払い	334,934
104			本部	中央年金センター	2022年3月2日	2022年4月20日	○担当部署において確認したところ、年金選択処理時の確認不足から、旧厚年法通算老齢年金の停止処理を漏らしたため、年金が過払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、過払いの年金について返納の処理を行いました。 ●担当部署において、選択処理時に処理内容の確認を徹底するよう周知しました。	1名	過払い	69,270

整理番号	件名	誤り区分	都道府県名	事務所名	発生年月日	判明年月日	事象・対応	影響範囲	影響区分	影響金額
105	年金選択の誤り	確認・決定誤り	本部	中央 年金センター	2022年 4月27日	2022年 6月16日	○年金事務所から連絡があり、年金選択処理時の確認不足から、お客様の意向と異なる年金選択処理を行ったため、年金が過払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、過払いの年金について返納の処理を行いました。 ●担当部署において、選択処理時に選択内容の確認を徹底するよう周知しました。	1名	過払い	38,302
106		入力誤り	本部	中央 年金センター	2022年 5月11日	2022年 5月19日	○担当部署において確認したところ、年金選択処理時の確認不足から、本来の支給停止解除日とは異なる日で解除処理を行ったため、年金が過払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、過払いの年金について返納の処理を行いました。 ●担当部署において、選択処理時に処理内容の確認を徹底するよう周知しました。	1名	過払い	274,168
107	未支給年金の誤り	確認・決定誤り	本部	中央 年金センター	2016年 5月頃	2022年 4月11日	○担当部署において確認したところ、未支給年金請求書処理時の確認不足から、未支給年金請求書を誤って処理不要としたため、未支給年金が未払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。支給処理を行い、お客様に正しい年金が支払われたことを確認しました。 ●担当部署において、処理時に処理内容の確認を徹底するよう周知しました。	3名	未払い	356,203
108			山口	岩国	2022年 3月22日	2022年 5月27日	○担当部署において確認したところ、未支給年金請求書処理時の確認不足から、誤った死亡日で処理を行ったため、未支給年金が未払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、お客様に正しい年金が支払われたことを確認しました。 ●担当部署において、請求書処理時に死亡日の確認を徹底するよう周知しました。	1名	未払い	68,439
109	返納金額の誤り	説明誤り	宮城	石巻	2020年 3月13日	2022年 2月18日	○お客様から問合せがあり、返納方法申出書受付時の確認不足から、返納金額の計算を誤ったため、お客様の意向と異なる返納金額で処理を行っていたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。改めて申出書を受取り、返納方法を変更する処理を行いました。 ●担当部署において、申出書受付時に返納金額の確認を徹底するよう周知しました。	1名	なし	0
110	標準報酬改定請求の誤り	説明誤り	秋田	大曲	2021年 7月8日	2021年 9月1日	○担当部署において確認したところ、年金相談時の確認不足から、標準報酬改定請求書の提出期限を誤って説明したため、期限までに提出されなかったことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。標準報酬改定請求書を受付し、処理を行いました。 ●担当部署において、標準報酬改定請求書の提出期限の確認を徹底するよう周知しました。	1名	なし	0
111			愛知	一宮	2008年 11月頃	2022年 8月9日		1名	なし	0
112	年金の振込金融機関にかかる誤り	確認・決定誤り	本部	障害 年金センター	2022年 5月26日	2022年 7月15日	○お客様から問合せがあり、障害年金請求書の確認不足から、誤った口座番号で登録を行ったため、障害年金が未払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、お客様に正しい年金が支払われたことを確認しました。 ●担当部署において、障害年金請求書処理時に振込先口座番号の確認を徹底するよう周知しました。	1名	未払い	3,836,106

整理番号	件名	誤り区分	都道府県名	事務所名	発生年月日	判明年月日	事象・対応	影響範囲	影響区分	影響金額
113	年金の振込金融機関にかかる誤り	確認・決定誤り	三重	津	2021年 10月11日	2022年 5月19日	○お客様から問合せがあり、年金受給権者受取機関変更届の確認不足から、年金の振込ができない口座種別が記載されているにもかかわらず、処理を行ったため、年金が未払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、お客様に正しい年金が支払われたことを確認しました。 ●担当部署において、年金受給権者受取機関変更届処理時に振込口座の口座種別の確認を徹底するよう周知しました。	1名	未払い	487,417
114	記録訂正の誤り	記録訂正誤り	岐阜	大垣	2012年 8月27日	2021年 7月2日	○担当部署において確認したところ、年金記録の確認不足から、誤った年金記録の訂正処理を行ったため、年金が未払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、お客様に正しい年金が支払われたことを確認しました。 ●担当部署において、記録訂正時に処理内容の確認を徹底するよう周知しました。	1名	未払い	4,908
115			宮城	石巻	2020年 5月8日	2021年 12月16日	○年金相談時の記録確認により、年金記録の確認不足から、誤って他のお客様の年金記録の統合処理を行い、老齢年金を決定したため、年金が過払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、過払いの年金について返納の処理を行いました。 ●担当部署において、年金記録統合処理時に年金記録の確認を徹底するよう周知しました。	2名	過払い	118,184
116			兵庫	事務センター	2016年 2月25日	2021年 12月27日	○年金事務所から連絡があり、年金記録の確認不足から、誤って他のお客様の年金記録の統合処理を行い、老齢年金を決定したため、年金が過払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、過払いの年金について返納の処理を行いました。 ●担当部署において、年金決定時に年金記録の確認を徹底するよう周知しました。	2名	過払い	120,552
117			北海道	旭川	1995年 1月10日	2022年 6月8日	○年金相談時の記録確認により、年金記録の確認不足から、誤って他のお客様の年金記録の統合処理を行っていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明し、訂正処理を行いました。 ●担当部署において、年金記録統合処理時に年金記録の確認を徹底するよう周知しました。	2名	なし	0
118			広島	福山	2009年 12月16日	2022年 3月16日		2名	なし	0
119	年金生活者支援給付金の誤り	説明誤り	北海道	新さつぼろ	2020年 11月18日	2021年 10月29日	○お客様から問合せがあり、年金相談時の確認不足から、障害年金支給停止事由消滅届を提出する際に年金生活者支援給付金の案内をしなかったため、給付金が未払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。処理を行い、お客様に正しい給付金が支払われたことを確認しました。 ●担当部署において、年金相談時に給付金の受給要件の確認を徹底するよう周知しました。	1名	未払い	65,390
120			三重	尾鷲	2019年 12月5日	2021年 11月4日	○担当部署において確認したところ、受給要件の確認不足から、受給要件を満たしているにもかかわらず、満たしていないとして誤った説明を行ったため、年金生活者支援給付金が未払いとなっていることが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。処理を行い、お客様に正しい給付金が支払われたことを確認しました。 ●担当部署において、年金相談時に受給要件の確認を徹底するよう周知しました。	1名	未払い	40,120

整理番号	件名	誤り区分	都道府県名	事務所名	発生年月日	判明年月日	事象・対応	影響範囲	影響区分	影響金額
121	年金決定時の氏名登録誤り	入力誤り	神奈川	事務センター	2022年 7月7日	2022年 7月26日	○お客様から問合せがあり、老齢年金入力時の確認不足から、委託業者が氏名の入力を誤ったため、誤った漢字氏名の年金証書が送付されていたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。訂正処理を行い、正しい年金証書を送付しました。 ●委託業者に対し、入力時に入力内容の確認及び入力後のダブルチェックを徹底するよう指導しました。	1名	なし	0
122	年金給付関係通知書等の誤り	確認・決定誤り	本部	中央 年金センター	2022年 5月27日	2022年 6月9日	○担当部署において確認したところ、通知書作成時の確認不足から、通知書の引き抜きを漏らしたため、送付する必要のない通知書を送付していたことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。誤って送付した通知書を回収しました。 ●担当部署において、通知書作成時に引き抜きの確認を徹底するよう周知しました。	12名	なし	0
123	年金給付関係書類の 交付誤り	誤送付・誤送信	静岡	沼津	2022年 7月1日	2022年 7月6日	○お客様から問合せがあり、交付時の確認不足から、委託社会保険労務士が他のお客様の年金見込額回答票を誤って交付していたことが判明しました。 ●担当者が双方のお客様にお詫びの上説明しました。誤って交付した年金見込額回答票を回収し、正しい年金見込額回答票を交付しました。 ●社会保険労務士会から委託社会保険労務士に対し指導が行われました。	2名	なし	0
124			京都	上京	2022年 7月13日	2022年 7月15日	○お客様から問合せがあり、交付時の確認不足から、委託社会保険労務士が他のお客様の受付控を誤って交付していたことが判明しました。 ●担当者が双方のお客様にお詫びの上説明しました。誤って交付した受付控を回収し、正しい受付控を交付しました。 ●社会保険労務士会から委託社会保険労務士に対し指導が行われました。	2名	なし	0
125	年金給付関係書類の 管理誤り	受付時の書類管理誤り	群馬	前橋	2021年 11月18日	2022年 7月7日	○担当部署において確認したところ、届書受付後の確認不足から、お客様へ老齢年金請求書を返戻していないことが判明しました。 ●担当者がお客様へお詫びのうえ説明し、老齢年金請求書を返戻しました。 ●担当部署において、返戻処理時に送付の確認を徹底するよう周知しました。	1名	なし	0
126			埼玉	大宮	2022年 5月24日	2022年 8月1日	○担当部署において確認したところ、街角の年金相談センターにおいて、届書の進捗管理不足から、老齢年金請求書を未処理のまま保管していたことが判明しました。 ●担当者がお客様へお詫びの上説明しました。老齢年金請求書の処理を行い、お客様に正しい年金が支払われたことを確認しました。 ●街角の年金相談センターにおいて、書類の保管を適切に行うとともに、書類の管理を徹底するよう周知しました。	1名	なし	0
127			埼玉	越谷	2022年 4月8日	2022年 5月19日	○担当部署において確認したところ、届書受付時の確認不足から、提出のあった届書の管理が適切に行われていなかったため、本来行うべき老齢年金請求書の処理が行われていないことが判明しました。 ●担当者がお客様にお詫びの上説明しました。請求書の処理を行い、お客様に正しい年金が支払われたことを確認しました。 ●担当部署において、届書受付後に書類の管理を徹底するよう周知しました。	1名	なし	0
128		受理後の書類管理誤り	奈良	大和高田	2022年 6月7日	2022年 7月4日	○担当部署において確認したところ、市区町村において、書類の管理不足から、未支給年金請求書が所在不明となっていることが判明しました。 ●市区町村の担当者がお客様にお詫びの上説明しました。未支給年金請求書を再提出いただき、処理を行いました。 ●市区町村において、書類の保管を適切に行うよう周知しました。	1名	なし	0

(参考)「Ⅲ 「年金給付に係る事務処理誤り等の総点検」等に関する対応状況」に記載のある事象の概要

項番	事象	概要
1	振替加算の支給漏れ	○以下の理由により、振替加算の加算が漏れたもの。 ・機構と共済組合との間の情報連携不足 ・システム処理に起因するもの ・機構における事務処理誤り ・お客様からの届出漏れ ※平成29年9月公表済みのものと同種の事案
2	配偶者状態の登録誤りによる加給年金の支給漏れ	○厚生年金保険の被保険者期間が240月以上ある方に扶養されている配偶者があった場合は、老齢厚生年金の額に加給年金額が加算される。 ○その被扶養配偶者が、厚生年金の被保険者期間が240月以上ある老齢厚生年金を受け取っている場合は、加給年金額の加算は停止される。 ○一方で、その年金の支給が停止されている場合は、その間は加給年金額の加算が行われる。 ○これらについては、配偶者の受け取っている年金の種類及びその支給状態をコード化して入力することで処理を行っているが、誤ったコードを入力したり、被扶養配偶者の状況変更にもかかわらずコードの切り替えを行わなかったために、加給年金額の加算が停止された結果、加給年金に未払いを生じていた。
3	旧船員保険法の戦時加算の加算誤り	○戦時中に特定の海域を航行する船に乗っていた旧船員保険法の被保険者については、被保険者期間が加算(1/3倍、1倍、2倍)される。(戦時加算) ○戦時加算によって被保険者期間が加算された船員保険または厚生年金の老齢年金及びその受給者が死亡した場合の遺族年金の年金額が増額となる。 ○これらの年金決定時に、戦時加算記録の算入の漏れやその加算月数の誤りの結果、年金額に未払いを生じていた。
4	旧共済法退職年金期間の老齢基礎年金への算入誤り	○旧共済法退職年金の計算の基礎となった共済組合員期間を有する方に老齢基礎年金を決定する場合、その共済組合員期間は年金額の計算の基礎とはせず、合算対象期間として扱われる。(カラ期間) ○共済組合員期間が旧共済法退職年金の計算の基礎となっているかについては、お客様より提出のあった「年金加入期間確認通知書」に基づき判定を行うが、この判定に誤りがあった結果、老齢基礎年金に過払いを生じていた。
6	旧厚生年金保険法の第四種被保険者期間の算入誤り	○旧厚生年金保険法には、老齢年金の受給資格要件(240月)に足りない場合は、240月になるまで任意加入することができる制度があった。(第四種被保険者期間) ○第四種被保険者として240月になるまで厚生年金保険に任意加入し、老齢年金の受給開始後に新たな記録が判明し、記録を統合した結果、被保険者期間が240月を超えた場合は、240月を超えた第四種被保険者期間を削除することが必要となる。 ○しかしながら、記録を追加したのみで240月を超えた第四種被保険者期間を削除しないまま年金が決定された結果、老齢厚生年金に過払いを生じていた。 ○併せて削除した期間分の保険料は還付する必要があったが、この還付が行われていなかった。
9	昭和6年4月1日以前生まれの旧共済法退職年金受給者の老齢基礎年金の決定誤り	○昭和60年の法律改正により、大正15年4月2日以降生まれの方については、改正後の法律(新法)に基づいて年金を決定する。 ○しかしながら、昭和6年4月1日以前生まれの旧共済法退職年金受給者で国民年金または厚生年金保険の被保険者期間を有する場合は、旧法による年金を決定する必要がある。 ○旧共済法退職年金の受給権の有無の確認に漏れがあったため、旧法で年金を決定すべき者に新法で決定した結果、老齢年金に未払いを生じていた。
10	オンライン化以前の老齢年金の在職支給停止額の誤り	○昭和61年2月から昭和63年2月にかけて順次実施された業務のオンライン化が完成する前は、老齢厚生年金の受給者が在職している間の年金の支給停止(在職老齢年金)は、受給権者の月額変更届が社会保険事務所へ提出された場合に、社会保険事務所が、支給停止割合の変更にかかる報告書を社会保険業務センターに回付することによって行っていた。 ○その回付漏れ等が原因で、誤った停止割合で年金の支給を停止した結果、老齢厚生年金の未払い・過払いを生じていた。
11	配偶者と離婚等をした場合の振替加算の加算誤り	○妻の厚生年金保険の期間が240月未満の場合で夫に加給年金が加算されていた場合は、65歳より妻の老齢基礎年金に振替加算が加算される。 ○加給年金の加算後に離婚等により生計維持関係が消滅した場合は、その時点で加給年金の加算は終了することから、振替加算は加算されない。この場合は、夫が届出をする必要がある。 ○夫からこの届出が行われ、加給年金の加算は終了したが、その情報が妻の原簿に反映されなかったため、振替加算の加算が誤って加算された結果、振替加算の過払いを生じていた。
12	国民年金任意加入者の受給権発生年月日の誤り	○65歳時点で年金を受け取るために必要な加入期間を満たしていない場合は、65歳以降、必要な加入期間を満たすまでの間、国民年金に任意で加入することができる。 ○保険料の納付があり、その結果、必要な加入期間を満たした場合の年金受給権の発生は、必要な加入期間を満たすこととなった保険料を納付した日ではなく、必要な加入期間を満たした月の初日となる。 ○新規決定時においてシステムによるチェックが行われているが、手作業で決定したために、受給権発生年月日を誤って保険料を納付した日に設定して決定を行った結果、老齢年金に未払いを生じていた。
13	旧令共済、船員保険記録等の年金額算入誤り	○昭和17年6月から昭和20年8月までの旧陸軍共済組合等にかかる旧令共済の組合員期間、昭和61年3月までに資格喪失した船員保険の被保険者期間は、老齢年金、遺族年金の額の計算の際に、被保険者期間に算入される。 ○この年金の決定処理の際に、算入漏れまたは算入した期間の誤りがあった結果、老齢厚生年金または遺族厚生年金に未払い・過払いを生じていた。

項番	事象	概要
14	複数年金を受給している配偶者の配偶者状態の登録誤りによる加給年金の支給誤り	○厚生年金保険の被保険者期間が240月以上ある方に扶養されている配偶者があった場合には、老齢厚生年金の額に加給年金額が加算される。 ○配偶者の厚生年金保険の被保険者期間が240月以上ある老齢厚生年金を受け取っている場合は、加給年金額の加算は停止される。 ○一方で、その年金の支給が停止されている場合には、その間は加給年金額の支給が行われる。 ○配偶者が複数の年金を受け取っている場合は、いずれかの年金が上記要件を満たした場合に、加給年金額の停止または停止解除が行われる。 ○これらの処理は、配偶者の受け取っている年金の種類及びその支給状態をコード化して入力することで処理を行っているが、配偶者の受給状況の把握を誤り、その登録を誤ったことで加給年金の未払い・過払いを生じていた。
17	旧三共済等の退職共済年金受給者の特別支給の老齢厚生年金の受給権発生年月日の誤り	○旧三共済(JR・JT・NTT)・農林共済が厚生年金に統合された日において退職共済年金の受給権を有している者が、12月未満の厚生年金保険の被保険者期間を有している場合、統合前の旧三共済・農林共済の組合員期間が厚生年金保険の被保険者期間とみなされているため、旧三共済・農林共済の統合日をもって特別支給の老齢厚生年金の受給権が発生する。 ○この場合、システム的に受給権発生年月日の判定をすることができないため、年金の決定時に職員が受給権発生年月日を設定して年金を決定する必要がある。 ○年金の決定時、職員の確認不足により、誤って65歳到達時を受給権発生年月日とし、年金の未払いを生じていた。
18	共済年金への記録の移管後の厚生年金保険の記録削除漏れによる老齢厚生年金の支給誤り	○公務員共済組合加入者が、転勤などにより異なる公務員共済組合に異動した場合は、異動先の共済組合がそれまでの共済加入記録を引き継ぐことになっている。 ○旧公共企業体(JT、JR、NTT)〔「三共済」〕についても同様の制度があり、三共済の事業所を退職し、他の公務員共済組合に加入した場合は、他の公務員共済組合に記録が移管され、他の公務員共済期間として管理される。 ○本来他の共済組合期間として管理されるべき三共済組合員期間等を移管した後の厚生年金保険の記録削除漏れがあったため、平成9年4月の三共済の厚生年金保険への統合において、誤って厚生年金保険の被保険者期間として管理されることとなり、当該期間を退職共済年金及び老齢厚生年金の双方の計算の基礎として年金を決定したために、その期間について二重払いとなった結果、老齢厚生年金等に過払いを生じていた。
20	遺族厚生年金・遺族共済年金の選択等の確認誤り	○遺族厚生年金及び遺族共済年金の受給権がある場合には、それぞれの要件の組み合わせにより、双方を同時に受け取ることができる場合や、いずれか一方のみ受け取ることができる場合がある。 ○その際は、遺族共済年金の要件及び年金額を確認したうえで、遺族厚生年金をいずれの要件で決定するか遺族に選択いただく。 ○その際の、遺族共済年金の要件及び年金額の確認に誤りがあり、いずれか一方のみ受け取ることができる場合にもかかわらず双方を受け取っていた、双方を受け取ることができるにもかかわらず一方のみを受け取っていた結果、遺族厚生年金に未払いまたは過払いを生じていた。
21	遡及決定時の届書徴取漏れによる加給年金の加算漏れ	○昭和16年4月2日以降に生まれた方は、老齢厚生年金の定額部分の支給開始年齢が引き上げられており、当初は報酬比例部分のみで計算されるが、定額部分の支給開始年齢を超えた時点で定額部分及び配偶者がある場合には加給年金を加えた額に改定している。 ○通常は、定額部分の支給開始年齢を迎えた時点でお客様に生計維持申立書が送付され、この提出をもって加給年金の加算を行っている。 ○しかし、定額部分の開始年齢よりあとに決定請求が行われた場合には、決定時に同時に生計維持申立書を提出していただく必要がある。 ○年金の決定時に、生計維持申立書の提出の案内を漏らしたために、加給年金額が加算されなかった結果、加給年金に未払いを生じていた。
22	被保険者期間の重複による旧法国民年金の支給誤り	○被保険者記録の重複期間については、厚生年金保険を優先し、国民年金の期間を削除することになっている。 ○旧法の国民年金制度(昭和61年3月以前)については、各制度の番号(手帳記号番号)毎に年金を決定していた。 ○年金の決定時には、それぞれの手帳記号番号を確認して重複期間の有無を確認することになっているが、手帳記号番号の申出がない等の理由で記録を確認することができなかったため、被保険者期間が重複した状態で年金を決定した結果、旧法国民年金の老齢年金等に過払いを生じていた。 ○併せて削除した期間分の保険料は還付する必要があったが、この還付が行われていなかった。
25	平成10年2月以前の老齢厚生年金等の退職の届出漏れによる老齢厚生年金等の支給漏れ	○老齢厚生年金や老齢年金の受給権者が厚生年金保険の被保険者になり、その後に退職した場合には、年金額の再計算を行う必要がある。(退職改定) ○退職改定は、平成10年2月以前は受給権者お客様からの届出(受給権者資格喪失届)により行うことが省令に規定されていた。 ○この届出が行われておらず、結果として退職改定が行われていないため、現在の年金額が、受給権発生後の厚生年金の加入実績を反映していないために、老齢厚生年金等に未払いが生じていた。
26	遺族厚生年金の決定時における短期・長期要件の確認誤り	○遺族厚生年金は、厚生年金保険の被保険者が死亡した場合(短期要件)または厚生年金を受け取るための必要な加入期間を満たした方が死亡した場合(長期要件)に、その遺族が受け取ることができる。 ○遺族厚生年金の年金額は短期要件、長期要件で決定するかによって、年金額が変わる。 ○短期要件及び長期要件の双方を満たした場合には、遺族がどちらの要件で決定するか選択する。 ○その際は、年金額の試算を行ったうえで遺族に示すことで選択いただくが、この際の説明に誤りがあり、年金額が低額な要件で決定した結果、遺族厚生年金に未払いが生じていた。
27	配偶者状態の登録誤りによる加給年金の過払い	○厚生年金保険の被保険者期間が240月以上ある方に扶養されている配偶者があった場合には、老齢厚生年金の額に加給年金額が加算される。 ○その配偶者が、厚生年金保険の期間が240月以上ある老齢厚生年金を受け取っている場合は、加給年金額の加算は停止される。 ○一方で、その年金の支給が停止されている場合には、その間は加給年金額の支給が行われる。 ○そのため、配偶者が受け取っている年金の種類及び支給状態を確認してコード化して入力することで、加給年金の加算の処理を自動的にを行っている。 ○この確認を誤り、誤ったコードを入力したために、加給年金額の加算が停止されなかった結果、加給年金に過払いを生じていた。
28	65歳で初めて年金を受ける方の配偶者が共済年金を受給している場合における振替加算の加算誤り	○妻の厚生年金保険の期間が240月未満の場合であっても夫に加給年金が加算されていない場合は、妻の老齢基礎年金に振替加算は加算されない。 ○妻が65歳で初めて老齢基礎年金を受け取る場合は、夫の加給年金の状況を調査の上配偶者状態の登録を行う必要がある。 ○夫が共済の場合に加給年金の確認を誤り、その登録を誤ったことにより、振替加算に過払いを生じていた。

項番	事象	概要
29	旧法の通算老齢年金から老齢年金への決定替えの漏れ	○旧厚生年金保険法においては、原則として、厚生年金保険の被保険者期間が240月未満の者には通算老齢年金が、240月以上の者には老齢年金が支給される。 ○通算老齢年金の受給権者に、新たな厚生年金保険の被保険者期間が判明し、その結果、厚生年金保険の被保険者期間が240月を超えた場合、老齢年金の要件に該当するため、老齢年金の請求手続きを案内したうえで、通算老齢年金の決定取消を行い、老齢年金を決定(決定替え)する必要がある。 ○追加された期間を元に、誤って通算老齢年金の年金額の再計算を行い、老齢年金への決定替えを行わなかったために、未払いを生じていた。
31	老齢基礎年金決定後の国民年金保険料納付済期間の反映漏れ	○老齢基礎年金の決定後に国民年金保険料を納付した場合は、老齢基礎年金の決定時に遡って年金額が変更される。 ○この場合は、機構において年金額の訂正処理を行う必要があるが、この処理が漏れたために老齢基礎年金の額が訂正されなかった結果、老齢基礎年金に未払いを生じていた。
32	昭和61年4月の法律改正時の老齢年金等の退職改定漏れによる支給漏れ	○老齢厚生年金の受給権者が厚生年金保険の被保険者になり、その後に退職した場合には、年金額の再計算を行う必要がある。(退職改定) ○昭和60年の法律改正により、昭和61年4月1日時点で65歳以上の被保険者については、昭和61年4月1日をもって厚生年金保険の被保険者資格を喪失することとされた。 ○この資格喪失に伴う退職改定は、受給者の届出によらずに旧社会保険庁において行うこととしていたが、一部の方についてこの処理が行われなかったことで、現在の年金額が、受給権発生後の厚生年金の加入実績を反映していないために、老齢年金の未払いが生じていた。
33	年金受給選択申出書の届出遅延による支給漏れ	○複数の年金受給権を有する場合には、原則としてお客様の選択により、いずれか一方の年金を受給することとなる。 ○この選択は、お客様より「選択申出書」を提出いただくことで行っていた。 ○年金の決定時においては、選択申出書の提出があるまでの間は、一方の年金の支払を保留しているが、選択申出書の提出について案内が漏れたことで選択申出書の提出がなかったために、支払の保留が解除されず、一時的に年金の未払いを生じていた。
35	老齢基礎年金の加算開始事由該当届の入力誤りによる振替加算の支給開始時期の誤り	○妻が65歳に到達した時点で、夫の厚生年金保険の被保険者期間が240月未満等により加給年金が支給されていない場合であっても、その後、夫の厚生年金保険の被保険者期間が240月以上等となり、加給年金の支給要件を満たした場合は、届出により振替加算が加算される。 ○項番28にかかる対象者の特定作業において、振替加算の加算の適否のみならず加算の開始時期の適否についてもチェックを行った結果、振替加算の開始時期を誤り未払いがある本件の事象が判明した。 ○夫が繰下げをして受給開始を遅らせている間に加給年金の支給要件を満たし、妻から「老齢基礎年金加算開始事由該当届」の提出を受けたが、その処理において振替加算の開始年月日を夫が加給年金の支給要件を満たした時点とすべきところを誤って受付日や夫の繰下げ支給開始年月日で入力処理を行ったため、振替加算の未払いを生じていた。
36	旧農林共済の受給者が平成24年3月までに死亡した場合の振替加算の支給漏れ	○既に解散している旧農林共済の受給権者については、平成24年3月まで、旧農林共済が年金原簿の管理及び年金給付業務を行っていた。 ○「年金給付に係る事務処理誤り等の総点検」の点検作業において、既に解散している旧農林共済の平成24年3月までに死亡されている方の記録についても点検した結果、振替加算の未払いを生じていた。
37	昭和61年4月等の法律改正に伴う旧三共済等組合員期間の老齢基礎年金・老齢厚生年金等への算入誤り	
38	共済組合期間に恩給期間が含まれる場合の遺族年金の寡婦加算の加算誤り	○被用者年金の加入期間が20年以上ある方が亡くなった場合であって、受給権者(女性)の年齢が65歳に達していない場合は、遺族年金に寡婦加算が加算される。 ○厚生年金と共済年金の加入期間がそれぞれ20年以上ある場合、被用者年金一元化前は遺族厚生年金に加算を行っていたが、被用者年金一元化後は、加入期間を比較して長い方の年金に加算することとなった。 ○機構又は共済組合が支給する遺族厚生年金のどちらに加算を行うかについては、年金の裁定時に共済情報連携システムを介してそれぞれの制度の加入月数の情報交換を行うことにより、システムの長短を比較し判定している。 ○共済組合から支給される年金であっても、一元化後であれば遺族厚生年金として受給権が発生するが、共済組合期間に恩給期間が含まれる場合は遺族共済年金として決定することとなっている。この場合、共済情報連携システムで情報交換を行う際に「遺族共済年金」として照会をかけるべきところ、誤って「遺族厚生年金」として照会したため、遺族共済年金の加入期間に関する情報が得られず、誤って厚生年金に長く加入したものと判定された。 ○そのため、遺族共済年金で加算すべき寡婦加算額が遺族厚生年金に加算され、遺族厚生年金に過払いが生じた。
39	障害基礎年金受給者が老齢基礎年金の受給を選択した場合における加算額の支給停止の解除漏れ	○障害基礎年金を受けている方に、65歳に到達したことで新たに振替加算が加算される老齢基礎年金を受ける権利が発生した場合は、加算額が加算された老齢基礎年金の支払いは一度停止し、お客様にどちらの年金を受け取るかを選択していただく。 ○お客様が、加算額が加算された老齢基礎年金を受け取ることを選択された場合は、障害基礎年金の支給を停止し、加算額が加算された老齢基礎年金の支給停止の解除処理を行う。 ○その際は、老齢基礎年金本体、加算額のそれぞれについて、支給停止の解除処理を行う必要がある。 ○しかしながら、加算額の支給停止の解除処理を行わず、老齢基礎年金本体の支給停止の解除処理のみを行った結果、加算額が支給されないこととなり、未払いが生じた。

項番	事象	概要
40	旧三共済等組合員期間を有し他年金の受給・加入状況の確認を要する場合の遺族年金の寡婦加算の加算漏れ	○遺族共済年金・遺族厚生年金の受給権者となった妻が40歳以上の場合、遺族年金に寡婦加算が加算される。 ○寡婦加算は、遺族基礎年金を受け取れる間は支給停止されるが、子が18歳到達年度の末日に達したこと等により、遺族基礎年金が失権した場合は、支給停止の解除処理を行うことが必要となる。 ○また、共済組合員加入期間を有する方が亡くなった場合の寡婦加算については、支給要件(被用者年金の加入期間が20年以上あり、厚生年金の加入期間の方が長い)を満たしているかどうかを判定するため、正しい共済組合期間を登録しておく必要がある。 ○しかしながら、旧三共済(JR・JT・NTT)等の共済組合員の期間を有するお客様について、遺族基礎年金の失権に伴う寡婦加算の支給停止の解除処理が漏れ、また、正しい共済組合期間が登録されなかったために、寡婦加算の未払いが生じた。

※夫と妻が逆の場合も同様です。